

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第54期) 至 平成24年3月31日

アイホン株式会社

(E01849)

目 次

	頁
第54期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第54期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 アイホン株式会社

【英訳名】 AIPHONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川周作

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【電話番号】 052(682)6191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 和田健

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地

【電話番号】 052(682)6191(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 和田健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	41,604,971	35,635,759	30,691,206	31,261,463	34,123,706
経常利益 (千円)	3,297,559	1,136,209	720,662	603,112	1,829,603
当期純利益 (千円)	1,913,084	391,394	562,289	146,922	594,285
包括利益 (千円)	—	—	—	△449,151	475,665
純資産額 (千円)	42,192,032	39,402,798	39,921,706	38,583,508	38,450,241
総資産額 (千円)	48,936,000	45,015,298	45,416,836	45,152,431	45,623,138
1株当たり純資産額 (円)	2,067.30	2,002.39	2,030.68	1,996.80	1,998.34
1株当たり当期純利益 (円)	95.78	20.00	29.26	7.68	31.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.38	85.49	85.93	83.63	82.44
自己資本利益率 (%)	4.64	0.98	1.45	0.38	1.58
株価収益率 (倍)	15.65	81.54	55.85	181.36	50.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,653,470	3,078,814	3,852,285	959,607	1,113,043
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,290,359	△1,601,087	△882,246	△476,715	△257,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△568,457	△1,920,725	△405,307	△904,524	△622,967
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	13,789,675	13,051,072	15,547,106	14,866,789	15,053,322
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	1,394 (114)	1,448 (105)	1,455 (103)	1,467 (112)	1,613 (125)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	38,558,348	33,380,090	28,100,462	29,085,050	31,967,906
経常利益 (千円)	2,570,745	528,054	321,611	560,531	1,574,764
当期純利益 (千円)	1,404,386	76,667	115,130	182,469	475,161
資本金 (千円)	5,388,844	5,388,844	5,388,844	5,388,844	5,388,844
発行済株式総数 (株)	20,674,128	20,674,128	20,674,128	20,674,128	20,674,128
純資産額 (千円)	37,094,990	34,889,800	35,029,635	34,227,097	34,162,217
総資産額 (千円)	42,839,437	39,901,050	39,962,546	40,023,043	40,893,963
1株当たり純資産額 (円)	1,857.17	1,815.42	1,822.76	1,810.01	1,814.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (10.00)	25.00 (15.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	70.31	3.92	5.99	9.54	25.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.59	87.44	87.66	85.52	83.54
自己資本利益率 (%)	3.80	0.21	0.33	0.53	1.39
株価収益率 (倍)	21.32	416.29	272.76	146.03	62.70
配当性向 (%)	42.67	638.24	417.36	262.08	99.40
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	878 (104)	904 (105)	923 (103)	918 (112)	900 (125)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第50期(平成20年3月期)の配当には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和34年3月16日に設立しました。その後昭和53年2月、当社は株式の額面金額を変更するため、名古屋市中川区所在のアイホン株式会社(設立 昭和22年3月27日)を形式上の存続会社として合併を行っています。従って以下は、実質上の存続会社であるアイホン株式会社(被合併会社)に関する事項について記載しております。

年月	概要
昭和34年3月	名古屋市熱田区に資本金1,300千円でアイホン株式会社設立。
昭和34年3月	東京出張所(現東京支店)、大阪出張所(現大阪支店)開設。
昭和39年3月	名古屋営業所(現名古屋支店)開設。
昭和41年7月	横浜出張所(現横浜支店)開設。
昭和41年8月	福岡出張所(現九州支店)開設。
昭和43年9月	電子チャイム採用のドアホン発売。
昭和45年7月	米国ワシントン州にアイホンコーポレーション設立。(現連結子会社)
昭和45年12月	防災分野に参入。
昭和48年11月	名古屋市熱田区に本社社屋完成。
昭和49年5月	ワンタッチ式ドアホンシリーズ発売。
昭和53年2月	株式額面変更のため合併。
昭和56年11月	デミング賞受賞。
昭和57年11月	テレビドアホン発売。
昭和60年9月	ドアホン電話発売、電話機業界に参入。
昭和61年3月	愛知県豊田市に豊田工場完成。
平成元年2月	東京都文京区に東京ビル完成。
平成2年11月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成5年10月	品質保証規格「ISO 9001」認証取得。
平成6年10月	香港に愛峰香港有限公司設立。(現連結子会社)
平成7年10月	ベルギーにアイホンヨーロッパ設立。(現連結子会社)
平成7年11月	本社に技術棟建設。
平成8年3月	フランスにアイホンホールディング設立。
平成8年5月	フランスの代理店を買収し、アイホンS.A. 設立。
平成8年6月	ドイツの代理店を買収し、アイホンコミュニケーション設立。
平成9年10月	カラーテレビドアホン発売。
平成10年3月	大阪市中央区に大阪ビル完成。
平成11年1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年6月	環境マネジメントシステム「ISO 14001」認証取得。
平成12年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成12年11月	タイにアイホンコミュニケーションズ(タイランド)設立。(現連結子会社)
平成13年3月	イチカワ商事株式会社を吸収合併。
平成13年6月	フランスのアイホンホールディングがアイホンS.A. を吸収合併し、社名をアイホンS.A. に変更。
平成13年9月	アイホンコミュニケーションズ(タイランド)で生産を開始。
平成16年1月	アイホンヨーロッパがその業務をアイホンS.A. に移管し、アイホンS.A. とアイホンコミュニケーションの持株会社として存続。
平成17年1月	アイホンS.A. の法人の形態を株式会社から簡易株式会社に移行したことに伴いアイホンS.A.S. に変更。(現連結子会社)
平成17年3月	ドイツのアイホンコミュニケーションを解散。
平成17年9月	愛知県春日井市にアイホンコミュニケーションズ株式会社(旧社名 共同電機株式会社)の新社屋完成。
平成19年10月	ベトナムにアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)設立。(現連結子会社)
平成20年2月	愛知ブランド企業として認定。
平成22年8月	シンガポールに駐在事務所を開設。
平成23年11月	中国に上海駐在事務所を開設。
平成23年11月	アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)で生産を開始。
平成24年1月	シンガポール駐在事務所の機能及び人員を移管し、シンガポールにアイホンPTE. を設立。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社8社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器及び情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）と平成23年11月から稼働を開始したアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）が製品の生産を行い、中国におきましては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の調達をしております。また、販売面におきましては、北米につきましてはアイホンコーポレーションが、欧州におきましてはアイホンS. A. S. が販売をしております。なお、平成24年1月にシンガポールに設立したアイホンP T E. がシンガポール及びマレーシアにて販売をしております。

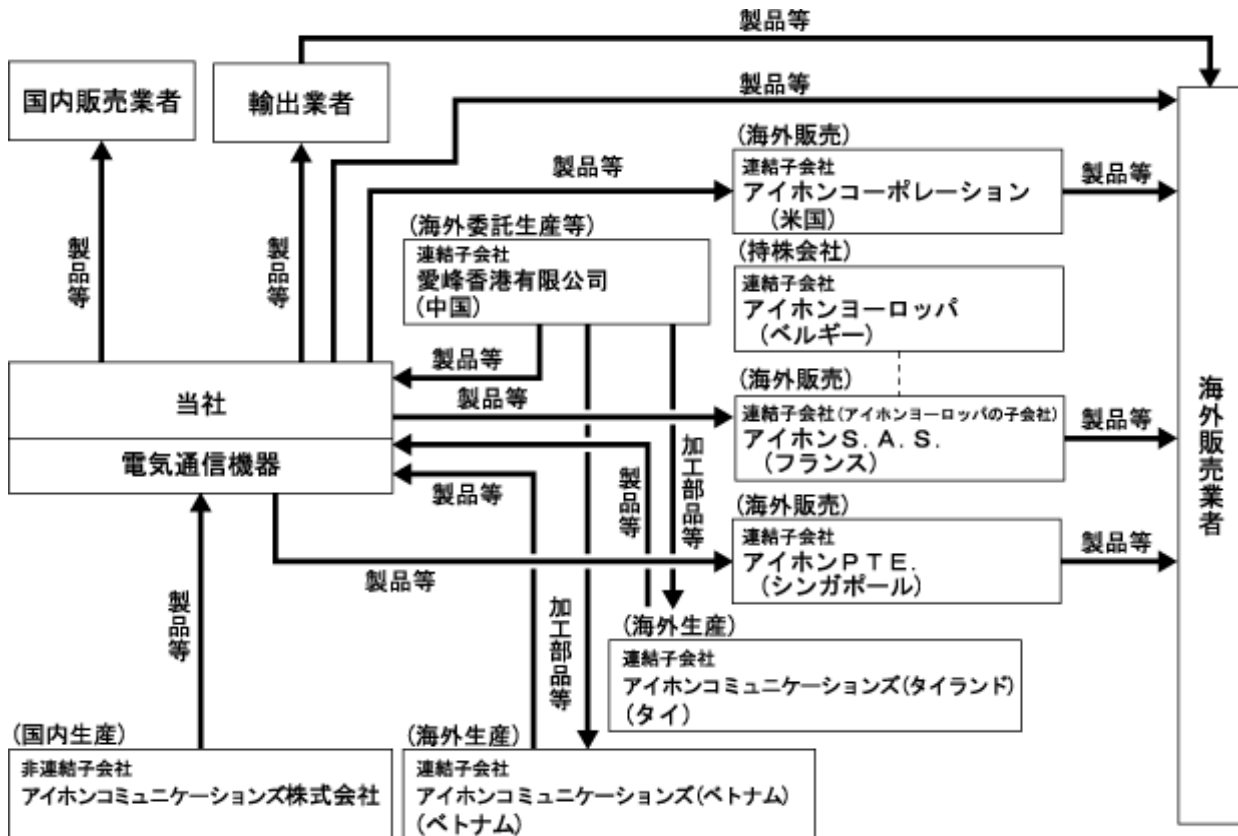
一方、国内につきましては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工をしております。

なお、平成24年3月22日開催の当社取締役会におきまして、当企業集団の経営効率の向上を目的として中間持株会社のアイホンヨーロッパの解散を決議し、平成24年7月から解散の手続きを開始する予定であります。

セグメントの区分は以下のとおりであります。

セグメントの名称	会社名
日本	アイホン株式会社
米国	アイホンコーポレーション
欧州	アイホンヨーロッパ、アイホンS. A. S.
タイ	アイホンコミュニケーションズ(タイランド)
その他	アイホンP T E.、愛峰香港有限公司、 アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)

事業の系統図は次のとおりであります。（平成24年3月31日現在）



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	セグメントの 名称	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アイホンコーポレーション	米国 ワシントン州 ベルビュー	米ドル 82,500	米国	59.0	—	当社製品を当社から仕入れて、 販売をしている。 役員の兼任 1名
アイホンヨーロッパ	ベルギー アントワープ	ユーロ 2,902,000	欧州	100.0	—	アイホンS.A.S.の持株会社。 役員の兼任 1名
アイホンPTE.	シンガポール	シンガポール ドル 1,300,000	その他	100.0	—	当社製品を当社から仕入れて、 販売をしている。 役員の兼任 1名
アイホンS.A.S.	フランス リッセ	ユーロ 2,725,000	欧州	100.0 (100.0)	—	当社製品を当社から仕入れて、 販売をしている。 役員の兼任 1名
アイホンコミュニケーションズ (タイランド)	タイ チョンブリ県	タイバーツ 350,000,000	タイ	100.0	—	当社製品の生産をしている。 役員の兼任 2名
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍 九龍湾宏開道	香港ドル 5,000,000	その他	100.0	—	当社製品と加工部品等の委託生 産をしている。 役員の兼任 2名
アイホンコミュニケーションズ (ベトナム)	ベトナム ビンズン省	米ドル 10,580,000	その他	100.0	—	当社製品の生産をしている。 役員の兼任 2名

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っております。また、当社グループは、製造(又は仕入)、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「欧州」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。
- 2 連結子会社のうち、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)及びアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)は特定子会社であります。
- 3 連結子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 平成24年1月にシンガポールにてアイホンPTE.を設立しております。
- 6 アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)は、稼働を延期しておりましたが、海外生産の拡大を図るため平成23年11月から稼働を開始しております。また、平成24年3月に当初計画に基づき3,800,000米ドルの増資をしております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	900 (125)
米国	64 (－)
欧州	56 (－)
タイ	546 (－)
その他	47 (－)
合計	1,613 (125)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー等を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日本	900 (125)	38.4	14.7	6,473

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー等を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンが早期に復旧したことで生産活動が回復し、底堅く推移した個人消費にも支えられ緩やかに持ち直しましたが、欧州債務問題に端を発した急激な円高の進行やタイの洪水被害の影響等から先行き不透明感が拡がりました。年度末にかけては、為替相場の円高是正やギリシャ問題の沈静化、及び米国経済の回復等を受けて明るい兆しがあったものの、依然として世界経済及び日本経済ともに減速要因を含んだ状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、日本の雇用情勢や所得環境等は依然として厳しい状況にあることや震災の影響が懸念されたものの、日本国内の住宅販売及び新設住宅着工戸数につきましては、政府の住宅取得支援策の効果もあり水準は低いものの緩やかに増加いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高341億2千3百万円（前連結会計年度比9.2%増）と前連結会計年度を上回りました。また利益面につきましては、販売の拡大とともにコストダウンに努めたこと等が寄与したことにより、営業利益は16億2千2百万円（同228.0%増）、経常利益は18億2千9百万円（同203.4%増）、当期純利益は5億9千4百万円（同304.5%増）と増収増益となりました。

個別の経営成績につきましては、売上高は319億6千7百万円（前期比9.9%増）、営業利益は14億7千5百万円（同233.9%増）、経常利益は15億7千4百万円（同180.9%増）、当期純利益は4億7千5百万円（同160.4%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本における販売状況は、大手デベロッパーへの採用活動及び設計段階における当社商品での図面化等の営業活動を積極的に行ったことにより、新築マンションにおける売上が大幅に増加いたしました。また、既設マンションのリニューアルにおきましては、分譲系の主力管理会社や、賃貸系の仲介・管理会社等への営業活動を積極的に行ってまいりました。その結果、テレビインターホン機器につきましては、売上高は190億2千5百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。

ケアインターホン機器につきましては、新築では国が進める医療施設の耐震化や介護基盤の緊急整備等により病院及び特別養護老人ホーム並びにグループホームにおける売上が大幅に増加いたしました。また、リニューアルにおきましても、高齢者向け住宅等へ積極的な提案活動を行ったことにより売上が増加いたしました。その結果、売上高は46億1千6百万円（同16.6%増）となりました。

これらの結果、売上高は319億6千7百万円（同9.9%増）、営業利益は14億7千5百万円（同233.9%増）となりました。

② 米国

米国におきましては、セキュリティニーズに対応した「AXシステム」や、新たに発売したIPネットワーク対応インターホン「ISシステム」の販売が順調に推移いたしました。その結果、売上高は現地通貨ベースでは伸ばすことができました。しかしながら、為替の影響により売上高は30億6千4百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。なお、営業利益は8千1百万円（同9.6%増）となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、戸建向けの「JKシリーズ」の販売が順調に推移し、また新たに集合住宅向けの「GTシステム」を発売したことなどにより、売上高は25億6千4百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりましたが、販売促進費の増加等により営業利益は6千万円（同43.8%減）となりました。

④ タイ

タイにおきましては、昨年の大規模な洪水による生産設備への直接的な被害はなかったものの、一部の部品調達に支障が生じました。しかしながら、主力商品の早期生産復旧に努めたことや需要拡大による生産量の増加及びコストダウン等により、売上高は61億9千2百万円（前連結会計年度比16.8%増）、営業利益は1億6千3百万円（前連結会計年度は営業損失1億7千5百万円）となりました。

⑤ その他

香港におきましては、日本への売上は現地通貨ベースでは伸ばすことができたものの、為替の影響により、売上高は減少いたしました。なお、稼動を延期しておりましたベトナムの子会社につきましては、新たな生産拠点として平成23年11月に稼動いたしました。また、平成24年1月に新たな販売拠点として設立いたしましたシンガポールの子会社も含め、ともに操業後間もないため営業損失が発生いたしました。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は4億9千5百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業損失は7千9百万円（前連結会計年度は営業損失2千5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円増加し、150億5千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、売上債権の増加9億4千8百万円、法人税等の支払額4億4千2百万円があったものの、税金等調整前当期純利益は13億3百万円となり、減価償却費4億8千3百万円、減損損失4億8千3百万円、利息及び配当金の受取額1億3千8百万円などにより、11億1千3百万円の収入（前連結会計年度比1億5千3百万円収入増、16.0%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、有価証券の償還による収入7億1百万円、投資有価証券の売却による収入3億9千万円があったものの、有価証券の取得による支出2億3百万円、有形固定資産の取得による支出3億3千9百万円、投資有価証券の取得による支出8億8百万円などにより、2億5千7百万円の支出（前連結会計年度比2億1千9百万円支出減、46.0%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、自己株式の取得による支出1億3千3百万円、当社の配当金支払額4億7千2百万円などにより、6億2千2百万円の支出（前連結会計年度比2億8千1百万円支出減、31.1%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
日本	31,985,096	111.5
タイ	6,217,068	118.2
その他	487,048	98.1
合計	38,689,212	112.3

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込による生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
日本	28,495,447	111.0
米国	3,055,722	98.6
欧州	2,564,388	103.0
その他	8,147	—
合計	34,123,706	109.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業上の対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきまして、欧州債務問題ではギリシャ国債のデフォルトが回避され、米国では雇用情勢の改善が見られる等の景気回復を期待させる状況が見受けられます。しかしながら、欧州債務問題は根本的な解決策はなされておらず、今後も再燃のリスクを抱えた状態であるとともに、米国経済の回復傾向の鈍化及び中東情勢の不安定化に伴う原油価格の高騰が懸念される等、世界経済の減速要因を含んだ状況が続くものと思われま

す。また、日本経済におきましては、震災復興需要の顕在化や雇用・所得環境が緩やかながらも回復に向かうことが期待されます。しかし、夏場の電力供給問題や円高、さらには世界経済の低迷といった景気の下振れ要因を含んでおり、今後も停滞感が続くものと思われま

す。当社を取り巻く環境といたしましては、国内の住宅市場では平成23年の新設住宅着工戸数は前年比2.6%増の83万4千戸と2年連続の増加となっており、今後も震災復興に伴う需要増加等が期待されるものの、雇用・所得環境等の影響により低水準にて推移するものと思われま

す。一方、既存の戸建住宅や集合住宅におきましては、新しいセキュリティシステムを取り入れたいというニーズの高まりが続くとともに、高齢化の進展に対応した住環境の整備に伴う需要の増加が期待されま

す。また、ケア市場におきましては、国が進める「医療施設耐震化臨時特例交付金」や「地域医療再生基金」等に伴う需要が継続するものと思われま

す。当社は、このような環境の中、新築住宅市場につきましては、集合住宅システムとして居室親機である住宅情報盤にタッチパネル式の7型ワイドモニターを採用し、使いやすさの向上を図るとともに、ブラウザ機能を搭載することで一步先の利便性を追求した「VIXUS（ヴィクサス）」を平成24年7月に発売し、様々なニーズに対応した提案及び販売活動を行ってまいりま

す。また、既設住宅におきましても集合住宅を中心とした取り替え需要を開拓し、受注の拡大と効率化をより一層図るため、管理会社への営業活動の強化を引き続き進めてまいりま

す。また、戸建住宅市場におきましては、平成23年11月に発売した使いやすさとデザイン性に優れ、さらに環境に配慮したテレビドアホン「新ROCO（ロコ）」の販売拡大を図ってまいりま

す。ケア市場につきましては、新築及び既設物件の受注拡大を図るため、他社とのアライアンス提案を基幹病院へ行うとともに、医療系事業主体への積極的な指名化活動を行ってまいりま

す。また、高齢者向け住宅におきましては平成23年度に創設された「サービス付高齢者向け住宅制度」に伴う市場ニーズに対応するため、平成23年12月に発売した高齢者の安心した暮らしをサポートする緊急通報装置等の提案活動を積極的に行うことで、売上の拡大を図ってまいりま

す。海外市場につきましては、IP技術とテレビインターホン機能を融合し広域拠点間のコミュニケーションとセキュリティを実現した業務用システムIPネットワーク対応インターホンシステム「ISシステム」を、北米を中心に積極的に展開してまいりま

す。また、欧州におきましては、市場ニーズに対応し機能を拡張させるとともに、デザインを一新した集合住宅向けの「GTシステム」の受注拡大を促進するため、積極的な販売活動を行ってまいりま

す。さらに、アジアでの売上拡大を図るためシンガポールなどでの物件受注への取り組みを強化してまいりま

す。また、中国におきましては今後も需要の拡大が期待される集合住宅の分野におきまして、日系デベロッパー及び現地デベロッパーへのシステム提案を行うとともに、販路の構築及び拡充を進めることで売上の拡大を図ってまいりま

す。なお、新たな国内市場の開拓といたしましては、当社におけるネットワーク対応事業の基盤作りを推進するとともに、ネットワーク技術を用いたIPシステムを市場に浸透させ、業務市場売上の拡大を図ってまいりま

す。一方、商品開発につきましては、「新しい安心をかたちに」をスローガンに市場ニーズに対応した商品づくりをこれまで以上に積極的に行ってまいりま

す。なお、市場競争の激化に対応するため、今後もより一層のコストの削減等を図り、利益の確保に努めてまいりま

す。年度方針である「経営理念の共有により組織力を高め、グループ目標を達成する。」の下、グループを構成する全社員がベクトルを合わせ、より一層力を発揮できる体制づくりを図ってまいりま

す。また、商品戦略や投資などにおきましては選択と集中を進め、新築市場、リニューアル市場、海外市場の

それぞれの市場売上をバランスよく拡大するとともに、新たな市場開拓を積極的に行うことにより、安定的な経営を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という）

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定（以下「方針決定」という）を支配する者の在り方については、原則として、株主の皆様が当社株式を自由な判断に基づいて取引された結果として決定されるものであると考えております。そして、当社は、上場企業として、多様な投資家の皆様に株主となっていただくことにより、様々なご意見が方針決定に反映されることが望ましいと考えております。

もっとも、昨今のわが国の資本市場においては、取締役会等会社経営陣の事前の承認を得ることなく、株式を大量に買付けようとする試みが増加しつつありますが、その中には、ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、関係者に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、企業価値及び株主共同の利益にとって望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社企業価値及び株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様のご意見を方針決定に反映させようとするにあたって望ましくないものと考えております。

以上をもって、基本方針といたします。

② 基本方針に関する取組み

(イ) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みが、ひいては当社企業価値及び株主共同の利益を向上させ、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資すると考えており、かかる考えのもとでこれら取組みを実施しております。

- ・当社は、平成22年4月から3ヵ年におよぶ第4次中期経営計画を策定するにあたり、“輝け アイホン”を掲げ、その目指すべき方向として「近年低下している収益性を改善するとともに、高いシェアを誇れる企業集団にし、株主の皆様や社員など全てのステークホルダーにとって、魅力あるブランドカンパニーとする」ことを念頭に中期経営計画の達成に向けて推進しております。
- ・当社は、日本国内においては、電材商社、家電商社、通信工事業者等を直接の販売先としておりますが、更に直接の販売先ではないハウスメーカー、デベロッパー、設計事務所などに対しても、全国に営業担当者を配置してきめ細かい提案活動を行い、これにより、インターホンの普及及びその市場の拡大に努めております。
- ・当社が取り扱う通信機器は、お客様の様々なニーズに対応するため、専門性を活かし、標準品だけでも約1,600種類を取り揃え、標準品では対応できないお客様に対しては一品ものの受注生産品をお届けしております。
- ・当社は世界約70ヵ国に製品を輸出しており、特に、重点市場であるアメリカ及びヨーロッパ並びにシンガポールにおいては、現地の販売子会社を通じて積極的な販売活動を行っております。
- ・生産現場においては、タイ、中国、ベトナムを含めグループ一体となって、生産性の向上とコストダウンに努めております。
- ・製品のアフターサービスについても、アフターサービスはメーカーが果たすべき責任であるという考えのもと、アイホンテクノショップと称するサービス代行店を国内に約120店配置し、お客様のご不便を最小限に留めるよう努めております。

- ・当社は、電機メーカー、住宅設備メーカー、情報サービス会社などとの共同開発にも積極的に取り組んでおります。こうした共同開発において、当社が様々な企業からアライアンスの打診を頂けるのも、当社が特定の資本系列に属していないことが、その一因であると考えております。インターホン機器は、かかるアライアンスを通じて情報通信機器としての機能をも備え、このことが製品サービスと地位の向上につながっております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

取締役会は、基本方針に照らし不適切な者によって方針決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模な買付けを行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで、当社は平成19年6月28日開催の第49回定時株主総会において当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」という）を導入することを承認いただきました。

③ 当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(イ) ②(イ)の取組みについて

②(イ)で記載した取組みは、いずれも、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現することを目的とした施策であり、当社企業価値の向上及び株主共同の利益の確保を図るためのものです。したがって、多様な投資家の皆様に株主となっただき、そのご意見を方針決定に反映させるという当社の基本方針に沿うものであります。

また、これらの取組みは、当社の会社役員の地位の維持につながるものではありません。

(ロ) ②(ロ)の取組みについて

本対応方針は、定時株主総会にお諮りし、株主の皆様の承認を条件として効力を発生するものですが、本対応方針の内容については、以下のような点から、基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- ・当社が導入いたしました本対応方針の内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供及び大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の皆様の適切な判断を可能とするものであります。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。
- ・本対応方針の内容は、対抗措置が発動される場合を、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定するものです。このように、対抗措置の発動は当社企業価値及び株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- ・本対応方針の内容として、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしております。また、取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容としており、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在におきまして当社が判断したものであります。また、当社グループはこれらのリスクを認識したうえで、その影響を最小限にすべく事業活動を行ってまいります。

(1) 新設住宅市場への依存度

当社グループの売上のうち、約6割を日本国内の住宅市場に依存しており、新設住宅着工戸数の増減が経営成績等に影響を及ぼしますが、その影響を最小限にすべく海外の販売を強化するとともにリニューアル市場での売上拡大に注力に注力いたしております。

(2) 品質問題の発生

当社グループでは、品質に対する管理体制には万全を期しておりますが、予期せぬ不具合等の発生に伴い製造物賠償責任が発生し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法令等の違反

当社グループでは、コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備するとともにリスク管理委員会等を設置し、個人情報保護法等の法令及び企業倫理に反しない企業を目指し啓蒙活動等を推進しておりますが、法令等の違反が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権の紛争

当社グループが保有する知的財産権の保護に関しましては適切な管理体制を敷くとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう十分な調査等を行っておりますが、図らずも第三者との間で知的財産権に係る紛争が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害の発生

当社グループは、国内及び海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際情勢の不安

当社グループは、海外の各地に事業を展開しており、各国の政治・経済の動向あるいは戦争、テロの発生等が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社で集中して行っており、その成果の概況は以下のとおりであります。

当社では、電気通信機器の事業分野において一流のメーカーをめざし、市場のニーズに合わせた研究開発に重点をおいて取り組むとともに長期的な視点に立った基礎的研究も同時に行っております。現在、当社の研究開発には125名（従業員数の7.8%）の従業員が従事しております。

当連結会計年度の主な研究開発活動の成果は次のとおりであります。

(1) テレビインターホン機器の分野では、集合住宅市場向けインターホンシステム「VIXUS（ヴィクス）」の開発を行いました。この商品は、タッチパネル式の7型ワイド液晶モニターを採用いたしました。「通話」や「解錠」といったインターホンの操作に必要なボタンを従来よりも大きく表示することで、利用される方が直感的に操作することが可能となりました。また各マンションの仕様に応じて、操作に必要なボタンだけを表示する機能や、次に必要な操作をボタンの点滅でお知らせする「ナビホタル」機能など、「住まう人が使いやすい」ユニバーサルデザインを採用いたしました。

さらに、マンション生活の最大のメリットともいえる暮らしの利便性を考慮し、新たに管理センターから各住戸にメッセージを送信したり、各住戸からも回答を返信できる電子回覧板「e-掲示板」機能をはじめ、マンション内でのコミュニケーションを深める各種機能を搭載いたしました。住戸内の住宅情報盤はブラウザ搭載で、マンションニーズに対応した専用コンテンツを閲覧、操作することができるなど、多彩な機能を取り入れました。

この分野における研究開発費の金額は、11億8千万円であります。

(2) ケアインターホン機器の分野では、「緊急通報装置」の開発を行いました。この商品は、高齢者などの生活の異常を複数の連絡先に知らせる見守りシステムであります。異常の通報手段としては、緊急通報装置本体に搭載された大型の緊急ボタンのほかに、ペンダント式非常ボタン、トイレ・バス用の呼出ボタン、ベットサイドなどに設置することができる呼出握り押しボタンと多彩に用意いたしました。また、部屋の中に設置したセンサーが一定の時間、人の動きがないことを検知した場合に自動通報するほか、インターホンとの連動で火災・ガス漏れ等の異常が発生した際に自動で予め登録しておいた連絡先へ異常事態を通報いたします。連絡先には、通報種別を音声で伝えるので、どのような異常かがすぐに分かります。また、日常の連絡では、相談ボタンを押すことで連絡先とは受話器を持たずにハンズフリーで話すことができます。

この分野における研究開発費の金額は、3億9百万円であります。

これらを含めた当連結会計年度における研究開発費の総額は、19億1千4百万円でありました。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(単位 千円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
流動資産	31,264,486	31,277,096	32,434,390
固定資産	14,152,349	13,875,334	13,188,747
流動負債	3,924,082	4,890,216	5,380,487
固定負債	1,571,047	1,678,706	1,792,410
自己資本	39,025,544	37,759,133	37,613,514
総資産	45,416,836	45,152,431	45,623,138
自己資本比率	85.9%	83.6%	82.4%

当社グループは自己資本の充実、実質無借金経営を基本に堅実な経営を行ってまいりました。

財政状態の特長といたしましては高い自己資本比率に支えられた財務の健全性が挙げられます。連結貸借対照表の項目別の前連結会計年度比較の分析を示すと次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は324億3千4百万円（前連結会計年度末312億7千7百万円）となり11億5千7百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1億6千9百万円増加、受取手形及び売掛金が9億2千2百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は131億8千8百万円（前連結会計年度末138億7千5百万円）となり6億8千6百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が6千7百万円増加したものの、有形固定資産が6億3千5百万円減少、投資有価証券が1億4千4百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は53億8千万円（前連結会計年度末48億9千万円）となり4億9千万円増加いたしました。これは主に、買掛金が2億1千3百万円減少したものの、未払法人税等が2億9千万円増加、製品保証引当金が6千8百万円増加、未払金が2億7千8百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は17億9千2百万円（前連結会計年度末16億7千8百万円）となり1億1千3百万円増加いたしました。これは主に、退職給付引当金が7千5百万円増加したことによるものであります。

(自己資本)

当連結会計年度末における自己資本の残高は376億1千3百万円（前連結会計年度末377億5千9百万円）となり1億4千5百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1億3百万円増加、その他有価証券評価差額金が4千6百万円増加したものの、自己株式が1億3千3百万円増加、為替換算調整勘定が1億9千9百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローに関する詳細の記述は「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載したとおりであります。また、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
時価ベースの自己資本比率	69.1%	58.3%	65.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	22.6%	91.9%	86.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	569.7	149.6	170.5

(注) 1 各指標の計算式は次のとおりであります。

- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 経営成績の分析

国内におきましては、大手デベロッパーへの採用活動及び設計段階における当社商品での図面化等の営業活動を積極的に行ったことにより、新築マンションにおける売上が大幅に増加いたしました。また、既設マンションのリニューアルにおきましては、分譲系の主力管理会社や、賃貸系の仲介・管理会社等への営業活動を積極的に行った結果、集合リニューアル市場での売上は増加いたしました。

ケア市場におきましては、新築では国が進める医療施設の耐震化や介護基盤の緊急整備等により、病院及び特別養護老人ホーム並びにグループホームにおける売上が大幅に増加いたしました。また、リニューアルにおきましても高齢者向け住宅等へ積極的な提案活動を行ったことにより売上が増加いたしました。

海外におきましては、米国ではセキュリティニーズに対応した「AXシステム」や、新たに発売したIPネットワーク対応インターホン「ISシステム」の販売が順調に推移いたしました。また、欧州では戸建向けの「JKシリーズ」の販売が順調に推移するとともに、新たに集合住宅向けの「GTシステム」を発売したことなどにより売上は増加いたしました。さらに、その他の地域におきましても販売を伸ばすことができました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高341億2千3百万円（前連結会計年度比9.2%増）と前連結会計年度を上回りました。また利益面につきましては、販売の拡大とともにコストダウンに努めたこと等が寄与したことにより、営業利益は16億2千2百万円（同228.0%増）、経常利益は18億2千9百万円（同203.4%増）となりました。また、当期純利益につきましては、遊休資産の減損処理を行ったことなどにより5億9千4百万円（同304.5%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っております。また、当社グループは、製造(又は仕入)、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「欧州」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度の設備投資については、主として日本及びタイでの新製品開発に伴う金型への投資や日本における建物の改修等で総額4億円の投資を実施いたしました。また、セグメント別には、主に日本において2億6千4百万円、タイにおいて9千6百万円の設備投資を実施しており、所要資金については全額自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
豊田工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	336,305	68,136	651,679 (18,635)	1,453	108,015	1,165,591	193 (95)
東京支店 (東京都文京区)	日本	販売設備	130,400	—	199,714 (376)	1,268	1,886	333,270	123 (6)
横浜支店 (横浜市戸塚区)	日本	販売設備	105	—	— (—)	746	221	1,073	32 (2)
名古屋支店 (名古屋市中区)	日本	販売設備	364	—	— (—)	746	886	1,997	42 (—)
大阪支店 (大阪市中央区)	日本	販売設備	163,944	930	189,633 (486)	746	259	355,513	72 (4)
九州支店 (福岡市博多区)	日本	販売設備	307	—	— (—)	746	184	1,238	29 (3)
本社 (名古屋市 熱田区)	日本	研究開発 設備、販 売設備 及び 管理設備	405,509	1,817	330,898 (2,256)	14,451	50,038	802,715	231 (3)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

① 賃借設備

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都文京区)	販売部門	事務所	317	20,286
横浜支店 (横浜市戸塚区)	販売部門	事務所	496	14,400
名古屋支店 (名古屋市中区)	販売部門	事務所	659	25,200
九州支店 (福岡市博多区)	販売部門	事務所	361	11,232

② リース設備

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (名古屋市熱田区)	技術部門	CADシステム	20,329	24,493
	管理部門	サーバー	7,431	19,817

(2) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アイホンコーポレーション	米国 ワシントン州	米国	販売設備	13,903	—	7,747 (5,002)	15,376	37,027	64 (—)
アイホンPTE.	シンガポール	その他	販売設備	—	—	— (—)	262	262	4 (—)
アイホンS.A.S.	フランス リッセ	欧州	販売設備	74,711	4,243	35,047 (5,798)	6,631	120,633	56 (—)
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	タイ チョンブリ県	タイ	生産設備	175,195	98,176	75,845 (17,688)	243,758	592,976	546 (—)
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍	その他	生産設備	—	—	— (—)	10,091	10,091	3 (—)
アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)	ベトナム ビンズン省	その他	生産設備	215,604	25,394	— (—)	6,047	247,046	40 (—)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 3 従業員数欄の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
 4 上記の数値は、各社の連結決算数値であります。
 5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
アイホンPTE.	シンガポール	その他	事務所	59	2,098
愛峰香港有限公司	中国 香港九龍	その他	事務所	178	3,847
アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)	ベトナム ビンズン省	その他	土地	14,731	800

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	豊田工場 (愛知県豊田 市)	日本	金型	99,350	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	製品切替また は更新のため 能力増加なし
			機械装置 (製品・部品製 造設備)	155,774	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	主として更新 のため能力増 加なし
			器具備品 (測定機器等)	94,100	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	能力増加なし
			建物付属設備 (空調設備)	18,200	—	自己資金	平成24年 4月	平成24年 9月	能力増加なし
	本社 (名古屋市熱 田区)	日本	器具備品 (品質評価設 備、測定器等)	60,660	—	自己資金	平成24年 4月	平成24年 9月	能力増加なし
アイホンコミュ ニケーションズ (タイランド)	本社・工場 (タイ チョンブリ 県)	タイ	金型・治工具	92,190	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	製品切替また は更新のため 能力増加なし
アイホンコミュ ニケーションズ (ベトナム)	本社・工場 (ベトナム ビンズン省)	その他	金型・治工具	52,225	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	連結グループ 全体に対し 2%の生産能 力増加を見込 む

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,674,128	20,674,128	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,674,128	20,674,128	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月19日(注)	82,128	20,674,128	△10,000	5,388,844	3,360	5,383,288

(注) イチカワ商事(株)との合併 合併比率(1:460)に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	35	20	107	71	2	2,357	2,592	—
所有株式数 (単元)	—	51,565	5,054	21,228	32,909	4	95,741	206,501	24,028
所有株式数 の割合(%)	—	24.97	2.45	10.28	15.94	0.00	46.36	100.00	—

(注) 自己株式1,851,751株は、「個人その他」に18,517単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
市川周作	名古屋市瑞穂区	2,793	13.51
いちごトラスト (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	PO BOX 448 GT, 2nd Floor, Midtown Plaza Elgin Avenue, George Town Grand Cayman Cayman Islands KY1-1106 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	2,208	10.68
アイホン従業員持株会	名古屋市熱田区神野町二丁目18番地	823	3.98
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	726	3.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	613	2.96
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11-3	607	2.93
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	480	2.32
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	451	2.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	404	1.95
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-11	364	1.76
計	—	9,473	45.82

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下2位未満を切り捨てて表示しております。

3 上記のほか、自己株式が1,851千株(8.95%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,851,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,798,400	187,984	—
単元未満株式	普通株式 24,028	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,674,128	—	—
総株主の議決権	—	187,984	—

② 【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイホン株式会社	名古屋市熱田区神野町 二丁目18番地	1,851,700	—	1,851,700	8.95
計	—	1,851,700	—	1,851,700	8.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155号第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年11月4日)での決議状況 (取得期間平成23年11月7日～平成24年3月31日)	500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	87,100	133,233,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	412,900	866,766,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.58	86.68
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	82.58	86.68

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	368	528,092
当期間における取得自己株式	54	80,460

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,851,751	—	1,851,805	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、研究開発設備の拡充や新技術取得、海外生産拠点の拡大・販売拠点の拡充など積極的な事業投資に向けてとともに、資本効率の向上へも活用していく考えであります。こうした考えのもと、当期末の配当につきましては、1株当たり普通配当を15円としております。これにより中間配当10円を合わせ年間25円の配当としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月4日 取締役会決議	189,096	10
平成24年6月28日 定時株主総会決議	282,335	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,370	1,884	1,768	1,671	1,609
最低(円)	1,375	1,252	1,388	1,000	1,213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,488	1,529	1,510	1,595	1,575	1,609
最低(円)	1,244	1,331	1,410	1,479	1,480	1,536

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		市川 周作	昭和28年2月9日	昭和50年4月 当社入社 昭和60年5月 取締役商品企画室長 昭和61年2月 取締役豊田工場長 昭和62年2月 取締役営業本部長 昭和62年5月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	2,793
取締役	営業本部長	寺尾 浩典	昭和29年10月25日	昭和52年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員営業副本部長西日本担当 平成21年4月 執行役員営業本部長 平成21年6月 取締役営業本部長、商品企画室担当 平成22年4月 取締役営業本部長兼集合リニューアル推進部長、商品企画室担当 平成23年4月 取締役営業本部長、商品企画室担当(現任)	(注) 2	7
取締役	技術本部長	平見 敦夫	昭和34年6月24日	昭和58年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員生産本部長 平成21年6月 取締役生産本部長、コールセンター担当 平成23年4月 取締役技術本部長、生産本部担当、品質保証部担当、コールセンター担当(現任)	(注) 2	5
取締役	管理本部長 兼総務部長	和田 健	昭和32年2月22日	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員総務部長兼情報システム部長 平成22年4月 総務部長兼情報システム部長 平成22年6月 取締役総務部長兼情報システム部長 平成23年4月 取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注) 2	6
取締役	市場開発部長	岡田 修	昭和29年4月16日	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 取締役営業本部長 平成17年4月 執行役員営業本部長 平成18年4月 執行役員営業副本部長兼営業推進部長、北日本ブロック長 平成19年4月 執行役員営業副本部長東日本担当兼北日本ブロック長 平成21年4月 執行役員商品企画室長 平成22年4月 市場開発部長 平成23年6月 取締役市場開発部長(現任)	(注) 2	9
監査役 (常勤)		梶田 良貴	昭和25年8月11日	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 監査室長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	8
監査役		坂浦 正輝	昭和16年12月13日	昭和50年10月 公認会計士登録 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成19年7月 公認会計士坂浦正輝事務所代表(現任)	(注) 3	—
監査役		立岡 亘	昭和21年12月2日	昭和50年4月 弁護士登録 弁護士法人後藤・太田・立岡法律事務所代表社員(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		石田 喜樹	昭和24年6月10日	昭和49年11月 弁理士登録 昭和61年2月 石田国際特許事務所所長(現任) 平成8年6月 株式会社イシックス代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	1
計						2,832

(注) 1 監査役 坂浦正輝、立岡亘及び石田喜樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6 当社は、平成22年3月31日をもって、執行役員制を廃止しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要等

激動する経営環境のもと、株主の皆様のご期待にお応えする企業経営を行うためには、企業競争力の強化及び経営の健全性を向上させるなどのコーポレート・ガバナンスを推し進めることが必要不可欠であります。

このような中、当社では取締役による経営判断の迅速化及び各取締役による内部統制機能・リスク管理機能の充実を図ることにより企業価値を継続的に高めていくことが経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

当社では提出日現在において、社長はじめ5名の取締役が営業、技術、生産、管理の4本部及びその他4部門にわたり業務の執行または監督を行っております。取締役の全員出席のもと月2回以上開催される経営会議においては、常勤監査役も同席し、各取締役が担当部門を含めた業務執行状況及び経営課題もしくは担当本部・部門のリスクや法令遵守状況等を詳細に報告しております。その報告に基づき取締役の意思決定が行われるとともに、他の取締役の意思決定、業務執行に関する監視及びリスク管理等を行っております。あわせて法令遵守は、企業活動継続のための根幹であるという考えのもと、コンプライアンス重視の経営を推し進めております。

また、監査役会で策定した監査計画を基に、常勤監査役が各本部・部門の業務監査を実施することにより業務執行の監視に努めております。

社外取締役は取締役5名中0名、社外監査役は監査役4名中3名であります。なお、当社は取締役を8名以内とする旨定款に定めております。

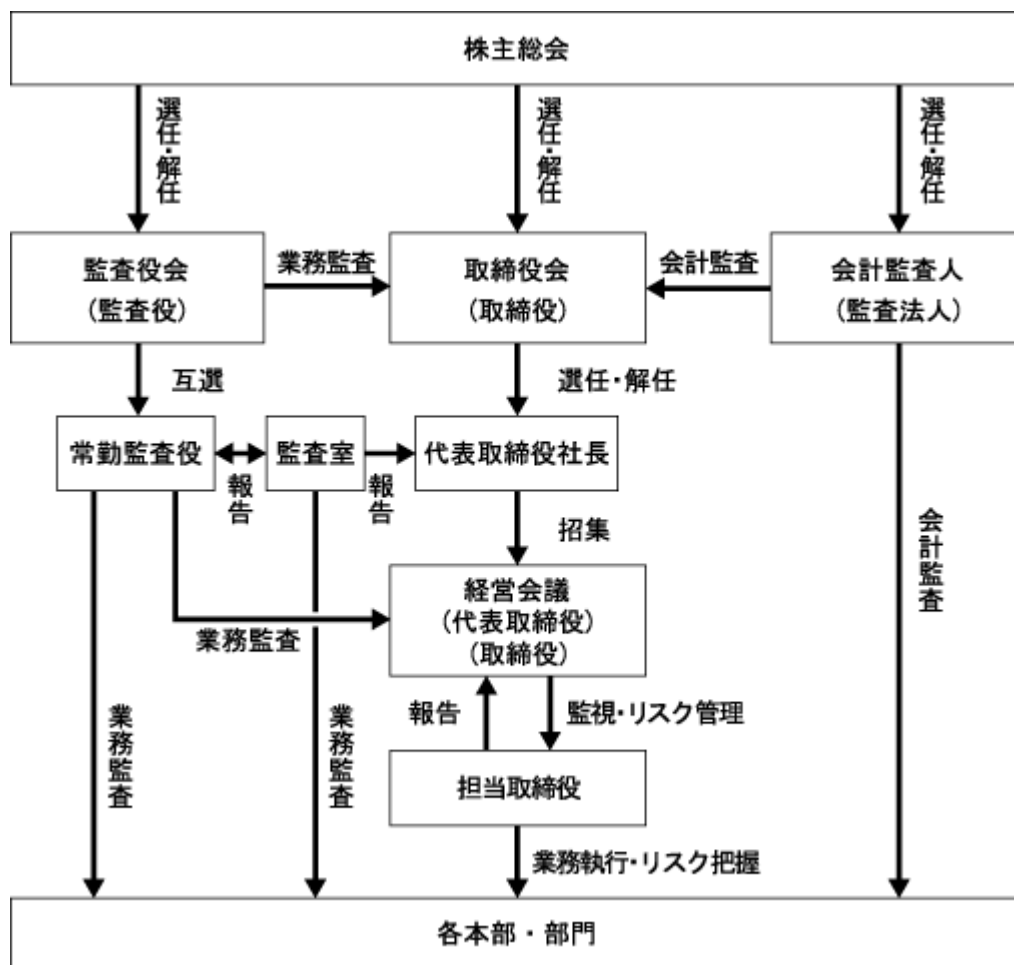
監査役の専従スタッフは特に定めておりませんが、必要に応じて総務部が対応しております。

内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

- ・各取締役は、担当本部・部門のリスクや法令遵守状況等について、経営会議等で報告するとともに、それに基づき意思決定を行っております。
- ・全社的に要求される内部統制の課題と対応及び展開を徹底するために社長を委員長とする内部統制委員会を、全社的なリスク管理を推進するために担当取締役及び常勤監査役が同席するリスク管理委員会をそれぞれ定期的に開催しております。
- ・二つの法律事務所と顧問契約を結び、当該法律事務所から必要に応じ当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにおいても、適宜当社のコーポレート・ガバナンスに関するアドバイスを受けております。
- ・コンプライアンス体制を確立するため、行動規範や規程等を整備し、取締役・使用人が法令及び定款並びに社会規範を遵守した行動をとるための規範を策定しております。また、リスク管理委員会を設置し、法令及び企業倫理に反しない企業を目指しリスクの低減や啓蒙活動を推進しております。
- ・組織的または個人的な法令違反行為等に関する通報を受ける通報窓口を社内に設置し、またリスク管理担当者に報告し対処する仕組みとしております。
- ・当社は取締役会において会社法及び会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針を決議しております。

当社におきましては、監査役制度を採用しており、3ヵ月に1回以上開催される取締役会及び月2回以上開催される経営会議を通じて、効率的かつ健全な企業経営を推し進めております。

※ 業務執行、監視の仕組みについては、下記のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の状況は次のとおりであります。

なお、監査室または管理本部の担当部門が中心となり全社的な内部統制の推進を行っており、監査役はその状況を監視し必要に応じて指導・助言等を行っております。また会計監査人は、監査役及び管理本部の担当部門等と連携しつつ内部統制の状況等について把握するとともに、その有効性について評価しております。

区分	組織名	人員	監査の方法及び相互関係
内部監査	監査室	1名	社長直轄の部門として年間を通じて全部門の業務監査を「内部監査規程」に基づき実施し、法令または社内規程等に照らして不備等があった場合は該当部門に対して改善指示を出すとともに、社長に監査結果及び改善状況を報告しております。 常勤監査役と月1回以上の頻度で報告と情報交換のための会合を開催しております。また、監査法人からの報告と意見交換を行っております。
監査役監査	監査役会	4名 (うち社外監査役3名)	常勤監査役が経営会議に出席及び監査計画に掲げられた各本部・部門の業務監査を実施するとともにリスク管理委員会等の重要な会議に出席しております。また、監査室が実施した業務監査についての報告及び情報交換を監査室と行っております。これらの内容については、3ヵ月に1回程度開催される監査役会において非常勤である社外監査役に報告するとともに協議が行われております。また監査人との連携を深めるため、定期的に監査情報交換会を行うとともに、必要な都度、監査法人に報告を求め意見交換を行っております。 なお、社外監査役1名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役について

社外監査役は監査役4名中3名であります。

社外監査役 坂浦正輝氏は、公認会計士坂浦正輝事務所の代表である公認会計士であります。当社は公認会計士坂浦正輝事務所との間には特別な関係はありません。

社外監査役 立岡 亘氏は、弁護士法人後藤・太田・立岡法律事務所の代表社員である弁護士であります。当社は弁護士法人後藤・太田・立岡法律事務所との間に顧問契約があります。同氏は、医療法人衆済会の常務理事及び医療法人清慈会の理事を兼務しております。当社は医療法人衆済会及び医療法人清慈会との間には特別な関係はありません。

社外監査役 石田喜樹氏は、石田国際特許事務所の代表であり弁理士であります。当社は石田国際特許事務所との間に顧問契約及び国内外の知的財産に関する委託業務の取引があります。同氏は、株式会社イシックスの代表取締役社長であります。当社は株式会社イシックスとの間に海外の知的財産に関する委託業務の取引があります。また同氏は、テクノサーチ株式会社の社外取締役及び豊証券株式会社の社外監査役を兼務しております。当社はテクノサーチ株式会社及び豊証券株式会社との間には特別な関係はありません。

当社は社外監査役の独立性に関する基準は定めておりませんが、当該社外監査役は、それぞれ職歴、経験、知識等を活かした専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行うとともに、取締役会及び監査役会においても外部的視点から客観的及び中立的な監査を実施しており、必要に応じて社外の立場から意見を述べております。また、社外監査役は、常勤監査役が行う監査役監査結果の審議、監査室が行う内部監査及び会計監査人が行う監査並びに全社的な内部統制の進捗状況などについて、常勤監査役同席の報告会を通じて必要に応じて指導・助言等を行っております。

当社は、社外取締役は選任しておりません。取締役会は、迅速な経営判断を行うために業務に精通した少数の社内取締役で構成されておりますが、社外監査役を含めた監査役も出席することにより経営の監視が行われております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	129,633	117,858	11,775	7名
監査役 (社外監査役を除く)	13,650	13,650	—	1名
社外役員	8,520	8,250	—	3名

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与の算出については、従業員と同一基準であるため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成9年6月27日開催の第39回定時株主総会において、年額300百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分を含めない)と決議いただいた取締役の報酬限度額及び年額50百万円以内と決議いただいた監査役の報酬限度額の範囲内において、業績及び経済情勢などを勘案して決めております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,111,095千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リンナイ(株)	144,700	798,744	協業関係強化のため
因幡電機産業(株)	112,500	265,500	取引関係の維持・発展のため
アイカ工業(株)	235,700	256,913	協業関係強化のため
オムロン(株)	80,000	187,040	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	406,000	155,904	協力関係を維持していくため
矢作建設工業(株)	289,000	134,674	協業関係強化のため
ホーチキ(株)	298,800	127,587	取引関係の維持・発展のため
テクノホライゾン・ホールディングス(株)	327,000	100,389	取引関係の維持・発展のため
マスプロ電工(株)	116,200	97,027	協業関係強化のため
(株)電響社	232,917	96,660	取引関係の維持・発展のため
(株)愛知銀行	17,600	91,168	協力関係を維持していくため
日東工業(株)	90,000	86,400	協業関係強化のため
大和ハウス工業(株)	80,000	81,760	取引関係の維持・発展のため
(株)木曾路	47,300	79,795	協業関係強化のため
ホシデン(株)	85,900	72,585	取引関係の維持・発展のため
(株)エディオン	76,150	53,838	取引関係の維持・発展のため
(株)名古屋銀行	198,000	53,064	協力関係を維持していくため
トシン・グループ(株)	25,000	51,500	取引関係の維持・発展のため
野村ホールディングス(株)	100,000	43,500	協力関係を維持していくため
(株)リョーサン	19,000	38,076	取引関係の維持・発展のため
東海物産(株)	101,000	36,865	取引関係の維持・発展のため
(株)大真空	74,000	33,448	取引関係の維持・発展のため
菱電商事(株)	61,000	33,367	取引関係の維持・発展のため
(株)静岡銀行	36,000	24,768	協力関係を維持していくため
(株)みずほフィナンシャルグループ	179,000	24,702	協力関係を維持していくため
岡谷鋼機(株)	21,000	18,732	取引関係の維持・発展のため
(株)大垣共立銀行	65,000	17,680	協力関係を維持していくため
石塚硝子(株)	100,000	16,900	協業関係強化のため
加賀電子(株)	15,700	15,370	取引関係の維持・発展のため
KOA(株)	12,000	11,232	取引関係の維持・発展のため

(注) 特定投資株式の(株)エディオン～KOA(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
リンナイ(株)	144,700	862,412	協業関係強化のため
アイカ工業(株)	235,700	280,011	協業関係強化のため
因幡電機産業(株)	112,500	279,450	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	406,000	167,272	協力関係を維持していくため
ホーチキ(株)	298,800	126,990	取引関係の維持・発展のため
矢作建設工業(株)	289,000	124,848	協業関係強化のため
(株)電響社	247,958	123,235	取引関係の維持・発展のため
日東工業(株)	90,000	97,650	協業関係強化のため
(株)愛知銀行	17,600	88,000	協力関係を維持していくため
大和ハウス工業(株)	80,000	87,520	取引関係の維持・発展のため
(株)木曾路	47,300	75,963	協業関係強化のため
テクノホライゾン・ホールディングス(株)	327,000	61,149	取引関係の維持・発展のため
(株)名古屋銀行	198,000	58,806	協力関係を維持していくため
ホシデン(株)	85,900	51,883	取引関係の維持・発展のため
トシン・グループ(株)	25,000	49,475	取引関係の維持・発展のため
(株)エディオン	76,150	44,167	取引関係の維持・発展のため
東海エレクトロニクス(株)	101,000	39,188	取引関係の維持・発展のため
野村ホールディングス(株)	100,000	36,600	協力関係を維持していくため
(株)リョーサン	19,000	31,616	取引関係の維持・発展のため
(株)静岡銀行	36,000	30,672	協力関係を維持していくため
菱電商事(株)	61,000	30,439	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	179,000	24,165	協力関係を維持していくため
(株)大真空	74,000	22,644	取引関係の維持・発展のため
(株)大垣共立銀行	65,000	19,370	協力関係を維持していくため
岡谷鋼機(株)	21,000	18,690	取引関係の維持・発展のため
石塚硝子(株)	100,000	15,600	協業関係強化のため
加賀電子(株)	15,700	13,627	取引関係の維持・発展のため
田中商事(株)	27,500	12,457	取引関係の維持・発展のため
KOA(株)	12,000	10,620	取引関係の維持・発展のため
愛光電気(株)	44,000	9,592	取引関係の維持・発展のため

(注) 特定投資株式のホシデン(株)～愛光電気(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
が、特定投資株式上位30銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中村誠一、今泉誠であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の監査業務に関わる補助者は、公認会計士7名、その他11名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っております。

⑦ 取締役の任期

当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が十分期待される役割を果たせるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑩ 取締役及び監査役の選任

当社は、株主総会における取締役及び監査役の選任の決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第341条の規定に基づき、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	—	29,500	5,400
連結子会社	—	—	—	—
計	29,000	—	29,500	5,400

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社と連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツ(Deloitte Touche Tohmatsu)に対して監査証明業に基づく報酬として16,113千円を支払っております。また非監査業務に基づく報酬は7,258千円を支払っており、その主な内容は税務に関する助言などであります。

(当連結会計年度)

当社と連結子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツ(Deloitte Touche Tohmatsu)に対して監査証明業に基づく報酬として15,857千円を支払っております。また非監査業務に基づく報酬は8,604千円を支払っており、その主な内容は税務に関する助言などであります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)に係る助言及び指導であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、監査業務内容及び同業他社の状況などを考慮しながら、監査公認会計士等の独立性を損なわないよう監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、会計基準設定主体等の行う会計セミナー等に積極的に参加し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,563,349	13,732,501
受取手形及び売掛金	7,974,780	※4 8,897,606
有価証券	2,520,478	2,599,917
製品	2,689,867	2,557,742
仕掛品	1,396,508	1,391,121
原材料	2,282,341	2,430,362
繰延税金資産	797,425	758,299
その他	112,776	137,349
貸倒引当金	△60,431	△70,510
流動資産合計	31,277,096	32,434,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,305,508	5,309,938
減価償却累計額	△3,598,377	△3,688,939
建物及び構築物（純額）	1,707,131	1,620,999
機械装置及び運搬具	1,030,791	992,504
減価償却累計額	△776,819	△793,679
機械装置及び運搬具（純額）	253,971	198,825
工具、器具及び備品	5,562,757	5,543,440
減価償却累計額	△5,156,306	△5,074,068
工具、器具及び備品（純額）	406,451	469,371
土地	※2 2,457,116	※2 1,972,354
リース資産	53,945	50,928
減価償却累計額	△25,798	△26,557
リース資産（純額）	28,147	24,371
建設仮勘定	78,808	10,091
有形固定資産合計	4,931,626	4,296,014
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,645,243	※1 7,501,161
繰延税金資産	566,419	633,781
その他	※2 766,541	※2 763,601
貸倒引当金	△34,495	△5,811
投資その他の資産合計	8,943,707	8,892,733
固定資産合計	13,875,334	13,188,747
資産合計	45,152,431	45,623,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,498,143	1,284,241
リース債務	13,933	13,607
未払法人税等	230,923	521,447
製品保証引当金	207,756	276,729
その他	2,939,459	3,284,460
流動負債合計	4,890,216	5,380,487
固定負債		
リース債務	24,311	16,712
繰延税金負債	542	—
再評価に係る繰延税金負債	※2 157,592	※2 137,305
退職給付引当金	438,856	514,098
資産除去債務	18,032	18,313
その他	1,039,370	1,105,979
固定負債合計	1,678,706	1,792,410
負債合計	6,568,922	7,172,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388,844	5,388,844
資本剰余金	5,383,288	5,383,288
利益剰余金	32,614,187	32,717,460
自己株式	△2,880,218	△3,013,979
株主資本合計	40,506,100	40,475,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,252	411,430
土地再評価差額金	※2 △2,371,517	※2 △2,332,963
為替換算調整勘定	△740,702	△940,565
その他の包括利益累計額合計	△2,746,967	△2,862,099
少数株主持分	824,375	836,726
純資産合計	38,583,508	38,450,241
負債純資産合計	45,152,431	45,623,138

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	31,261,463	34,123,706
売上原価	※1, ※3 18,301,133	※1, ※3 19,536,602
売上総利益	12,960,329	14,587,103
販売費及び一般管理費	※2, ※3 12,465,702	※2, ※3 12,964,546
営業利益	494,627	1,622,557
営業外収益		
受取利息	56,565	52,512
受取配当金	78,187	84,984
受取家賃	41,224	37,513
為替差益	—	100,363
受取ロイヤリティー	100,000	100,000
受託開発収入	36,758	—
その他	56,988	63,542
営業外収益合計	369,724	438,916
営業外費用		
支払利息	6,067	6,524
売上割引	173,603	187,439
為替差損	18,803	—
受託開発費用	14,394	—
その他	48,370	37,907
営業外費用合計	261,239	231,870
経常利益	603,112	1,829,603
特別利益		
固定資産売却益	※4 467	※4 3,111
投資有価証券売却益	—	62,405
特別利益合計	467	65,517
特別損失		
固定資産売却損	※5 3,483	—
固定資産除却損	※6 4,566	※6 9,525
投資有価証券評価損	165,596	88,600
投資有価証券売却損	—	9,974
会員権評価損	651	—
減損損失	—	※7 483,870
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,645	—
特別損失合計	187,942	591,970
税金等調整前当期純利益	415,637	1,303,149
法人税、住民税及び事業税	448,932	725,185
法人税等調整額	△207,677	△38,957
法人税等合計	241,254	686,227
少数株主損益調整前当期純利益	174,382	616,921
少数株主利益	27,460	22,636
当期純利益	146,922	594,285

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	174,382	616,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99,736	46,177
土地再評価差額金	—	20,286
為替換算調整勘定	△523,797	△207,721
その他の包括利益合計	△623,533	* △141,256
包括利益	△449,151	475,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△381,141	460,886
少数株主に係る包括利益	△68,010	14,778

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,388,844	5,388,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,388,844	5,388,844
資本剰余金		
当期首残高	5,383,288	5,383,288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383,288	5,383,288
利益剰余金		
当期首残高	32,947,712	32,614,187
当期変動額		
剰余金の配当	△480,447	△472,744
当期純利益	146,922	594,285
土地再評価差額金の取崩	—	△18,267
当期変動額合計	△333,525	103,273
当期末残高	32,614,187	32,717,460
自己株式		
当期首残高	△2,475,395	△2,880,218
当期変動額		
自己株式の取得	△404,822	△133,761
当期変動額合計	△404,822	△133,761
当期末残高	△2,880,218	△3,013,979
株主資本合計		
当期首残高	41,244,449	40,506,100
当期変動額		
剰余金の配当	△480,447	△472,744
当期純利益	146,922	594,285
自己株式の取得	△404,822	△133,761
土地再評価差額金の取崩	—	△18,267
当期変動額合計	△738,348	△30,487
当期末残高	40,506,100	40,475,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	464,989	365,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,736	46,177
当期変動額合計	△99,736	46,177
当期末残高	365,252	411,430
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,371,517	△2,371,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	38,554
当期変動額合計	—	38,554
当期末残高	△2,371,517	△2,332,963
為替換算調整勘定		
当期首残高	△312,375	△740,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428,326	△199,863
当期変動額合計	△428,326	△199,863
当期末残高	△740,702	△940,565
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,218,904	△2,746,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△528,063	△115,131
当期変動額合計	△528,063	△115,131
当期末残高	△2,746,967	△2,862,099
少数株主持分		
当期首残高	896,161	824,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,786	12,351
当期変動額合計	△71,786	12,351
当期末残高	824,375	836,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	39,921,706	38,583,508
当期変動額		
剰余金の配当	△480,447	△472,744
当期純利益	146,922	594,285
自己株式の取得	△404,822	△133,761
土地再評価差額金の取崩	—	△18,267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△599,849	△102,780
当期変動額合計	△1,338,197	△133,267
当期末残高	38,583,508	38,450,241

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	415,637	1,303,149
減価償却費	554,761	483,884
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,863	△16,573
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	102,771	80,216
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	11,659	68,973
受取利息	△56,565	△52,512
受取配当金	△78,187	△84,984
為替差損益 (△は益)	△18,792	△6,779
支払利息	6,067	6,524
投資有価証券評価損益 (△は益)	165,596	88,600
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△52,431
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,015	△3,111
有形固定資産除却損	4,566	9,525
会員権評価損	651	—
減損損失	—	483,870
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,645	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△610,994	△948,675
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△470,247	△99,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	581,482	△150,790
その他	691,635	314,405
小計	1,314,839	1,423,549
利息及び配当金の受取額	136,941	138,537
利息の支払額	△6,412	△6,526
法人税等の支払額	△485,760	△442,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,607	1,113,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△394,358	△363,400
定期預金の払戻による収入	394,358	363,400
有価証券の取得による支出	△99,975	△203,467
有価証券の償還による収入	800,000	701,500
有形固定資産の取得による支出	△265,115	△339,545
有形固定資産の売却による収入	611	2,932
投資有価証券の取得による支出	△927,491	△808,410
投資有価証券の売却による収入	15,474	390,084
その他	△220	△568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,715	△257,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△404,822	△133,761
リース債務の返済による支出	△15,477	△14,035
配当金の支払額	△480,447	△472,744
少数株主への配当金の支払額	△3,776	△2,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	△904,524	△622,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△258,684	△46,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△680,317	186,532
現金及び現金同等物の期首残高	15,547,106	14,866,789
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,866,789	※ 15,053,322

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 7社

アイホンコーポレーション、アイホンヨーロッパ、アイホンPTE.、アイホンS.A.S.、アイホンコミュニケーションズ(タイランド)、愛峰香港有限公司、アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)

なお、アイホンPTE.については、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社名

アイホンコミュニケーションズ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(ハ) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(アイホンコミュニケーションズ(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アイホンPTE.の決算日は連結決算日と一致しております。

それ以外の連結子会社6社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの… 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

製品・仕掛 …… 主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

補助材料 …… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産…………… 当社については定率法
連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(ロ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ)製品保証引当金

当社は、製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(ロ)その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引(輸入債務、輸出債権)

(ハ)ヘッジ方針

主に当社の内規である「外貨建リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務及び外貨建輸出債権に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	727,285千円	727,285千円

※2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△839,535千円	△381,500千円

なお、再評価後の帳簿価額のうち、投資その他の資産の「その他」に含まれている額が、前連結会計年度は178,514千円、当連結会計年度は159,005千円あります。

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	873,943千円	943,874千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	180,178千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入益が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	28,435千円	39,992千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売促進費	973,084千円	1,074,168千円
アフターサービス費	1,099,167千円	1,063,578千円
製品保証引当金繰入	148,955千円	231,414千円
貸倒引当金繰入	8,111千円	8,346千円
給与手当及び賞与	5,039,846千円	5,138,163千円
退職給付費用	321,229千円	300,986千円

- ※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	680,417千円	835,531千円
当期総製造費用	1,091,683千円	1,078,659千円
計	1,772,100千円	1,914,190千円

- ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	929千円
工具、器具及び備品	467千円	2,181千円
計	467千円	3,111千円

- ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,483千円	－千円

- ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	271千円	1,692千円
機械装置及び運搬具	1,146千円	1,334千円
工具、器具及び備品	3,147千円	6,498千円
計	4,566千円	9,525千円

※7 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
神奈川県	遊休資産	建物及び土地
愛知県	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産(投資不動産)については物件ごとにグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

上記の資産については、時価の著しい下落及び固定資産の使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(483,870千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、投資その他の資産の「その他」で9,723千円及び土地474,147千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価会社による評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	104,726千円
組替調整額	△52,431千円
税効果調整前	52,295千円
税効果額	△6,117千円
その他有価証券評価差額金	46,177千円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△6,940千円
組替調整額	6,940千円
繰延ヘッジ損益	－千円
土地再評価差額金	
税効果額	20,286千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△212,491千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	△212,491千円
税効果額	4,769千円
為替換算調整勘定	△207,721千円
その他の包括利益合計	△141,256千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128	—	—	20,674,128
合計	20,674,128	—	—	20,674,128
自己株式				
普通株式	1,456,202	308,081	—	1,764,283
合計	1,456,202	308,081	—	1,764,283

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得による307,800株及び単元未満株式の買取りによる281株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,268	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	192,178	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	283,647	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,674,128	—	—	20,674,128
合計	20,674,128	—	—	20,674,128
自己株式				
普通株式	1,764,283	87,468	—	1,851,751
合計	1,764,283	87,468	—	1,851,751

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得による87,100株及び単元未満株式の買取りによる368株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	283,647	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	189,096	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	282,335	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	13,563,349千円	13,732,501千円
有価証券のうち運用期間が3ヵ月 以内の投資信託、公社債投信、 譲渡性預金	1,678,294千円	1,678,424千円
計	15,241,643千円	15,410,926千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△374,854千円	△357,604千円
現金及び現金同等物	14,866,789千円	15,053,322千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引
(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ等の事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	214,405千円	163,625千円	50,780千円
機械装置及び運搬具	8,540千円	948千円	7,591千円
合計	222,946千円	164,574千円	58,371千円

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	151,434千円	125,593千円	25,841千円
機械装置及び運搬具	2,900千円	1,288千円	1,611千円
合計	154,334千円	126,882千円	27,452千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	37,253千円	18,408千円
1年超	21,118千円	9,043千円
合計	58,371千円	27,452千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	47,119千円	44,532千円
減価償却費相当額	47,119千円	44,532千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については自己資本の充実を図り無借金経営を行う方針であります。デリバティブは、外貨建取引の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営会議等に報告されております。また、有価証券及び投資有価証券である債券は、デフォルトリスクを回避するため、格付けを考慮して分散を図るとともに金利変動リスクを回避するため5年を超える長期の投資は行わず、ラダー型運用による利率の平準化を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが翌月の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建輸入債務及び外貨建輸出債権に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的とした先物為替予約取引であり、その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照下さい。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,563,349	13,563,349	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,974,780	7,974,780	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,239,366	9,239,366	—
資産計	30,777,496	30,777,496	—
(1) 買掛金	1,498,143	1,498,143	—
(2) 未払法人税等	230,923	230,923	—
負債計	1,729,067	1,729,067	—
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,732,501	13,732,501	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,897,606	8,897,606	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,175,123	9,175,123	—
資産計	31,805,232	31,805,232	—
(1) 買掛金	1,284,241	1,284,241	—
(2) 未払法人税等	521,447	521,447	—
負債計	1,805,689	1,805,689	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券及び投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらに関する注記事項は「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	926,355	925,955

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,563,349	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,974,780	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	500,000	1,080,000	—	—
社債	200,000	2,000,000	—	—
その他	1,500,000	—	—	—
合計	23,738,129	3,080,000	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,732,501	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,897,606	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	180,000	1,100,000	—	—
社債	400,000	2,100,000	—	—
その他	1,500,000	—	—	—
合計	24,710,108	3,200,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,250,663	1,546,747	703,916
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,292,430	1,279,748	12,681
	② 社債	1,729,970	1,699,998	29,971
	(3) その他	169,122	143,981	25,141
	小計	5,442,185	4,670,475	771,709
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	903,015	1,036,294	△133,278
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	299,060	300,039	△979
	② 社債	501,250	503,662	△2,412
	(3) その他	2,093,855	2,154,037	△60,182
	小計	3,797,180	3,994,033	△196,852
合計		9,239,366	8,664,509	574,856

前連結会計年度において、その他有価証券について10,916千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,454,776	1,752,277	702,498
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	1,293,080	1,279,638	13,441
	② 社債	2,125,930	2,103,468	22,461
	(3) その他	166,737	139,455	27,282
	小計	6,040,524	5,274,840	765,683
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	457,648	526,319	△68,670
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	387,086	400,802	△13,716
	(3) その他	2,289,864	2,346,008	△56,143
	小計	3,134,599	3,273,130	△138,531
合計		9,175,123	8,547,971	627,152

当連結会計年度において、その他有価証券について88,200千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、下落率が40%以上のものはすべて減損処理し、30%以上40%未満のものについては、回復可能性を勘案し回復可能性がないと判断されたものについて減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	281,179	62,405	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	90,000	—	9,974
(3) その他	—	—	—
合計	371,179	62,405	9,974

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△3,969,697	△4,135,830
(2) 年金資産	2,986,846	3,151,880
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△982,851	△983,950
(4) 未認識数理計算上の差異	120,924	205,577
(5) 未認識過去勤務債務	423,070	264,274
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△438,856	△514,098

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	221,027	212,392
(2) 利息費用	85,616	88,074
(3) 期待運用収益	△66,822	△71,313
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	178,122	41,055
(5) 過去勤務債務の費用処理額	14,243	158,796
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	432,187	429,005

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.00%~5.33%	2.00%~4.75%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.00%~7.00%	2.00%~7.00%

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,530千円	9,081千円
たな卸資産評価損	27,313千円	21,766千円
未払賞与	411,424千円	371,458千円
未払費用	86,044千円	65,404千円
未払事業税	25,098千円	41,810千円
製品保証引当金	84,245千円	104,327千円
未払事業所税	11,534千円	10,931千円
たな卸資産の未実現利益消去	144,716千円	144,964千円
その他	11,061千円	13,765千円
繰延税金資産 小計	811,970千円	783,509千円
評価性引当額	△12,677千円	△8,514千円
繰延税金資産 合計	799,292千円	774,995千円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	△563千円	△485千円
その他	△1,304千円	△16,210千円
繰延税金負債 合計	△1,867千円	△16,696千円
繰延税金資産の純額	797,425千円	758,299千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	258,602千円	236,160千円
未払役員退職金	61,842千円	49,373千円
貸倒引当金	6,755千円	224千円
減価償却費	531,179千円	603,566千円
投資有価証券評価損	178,276千円	170,422千円
会員権評価損	27,538千円	24,134千円
その他	12,852千円	180,203千円
繰延税金資産 小計	1,077,047千円	1,264,085千円
評価性引当額	△289,562千円	△403,939千円
繰延税金資産 合計	787,485千円	860,146千円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	△7,256千円	△5,922千円
減価償却費	△4,988千円	△4,618千円
その他有価証券評価差額金	△208,821千円	△215,823千円
繰延税金負債 合計	△221,066千円	△226,364千円
繰延税金資産の純額	566,419千円	633,781千円
(固定負債)		
繰延税金負債		
減価償却費	△542千円	－千円
繰延税金負債 合計	△542千円	－千円
繰延税金負債の純額	△542千円	－千円
再評価に係る繰延税金資産	1,055,339千円	91,331千円
評価性引当額	△1,055,339千円	△91,331千円
再評価に係る繰延税金負債	△157,592千円	△137,305千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△157,592千円	△137,305千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.55%	40.55%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	7.84%	1.63%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△5.33%	△2.06%
住民税均等割	10.89%	3.45%
試験研究費の総額に係る 法人税額の特別控除	△22.73%	△13.03%
評価性引当額の増減	15.70%	13.13%
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	－%	8.94%
在外子会社の税率の 違い等による影響	10.44%	△1.66%
その他	0.68%	1.71%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	58.04%	52.66%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法人実効税率は従来の40.55%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.33%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65,255千円減少し、法人税等調整額が116,474千円、その他有価証券評価差額金が30,932千円、土地再評価差額金20,286千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとに使用見込期間を取得から27年～50年と見積もり、割引率は1.4%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	17,756千円	18,032千円
時の経過による調整額	276千円	280千円
期末残高	18,032千円	18,313千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気通信機器を製造・販売する単一事業分野にて営業活動を行っており、国内においては当社が、海外では、主にタイにおいてアイホンコミュニケーションズ(タイランド)が製品の生産を行っております。また、北米においてはアイホンコーポレーションが、欧州においてはアイホンS. A. S. が販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれの独立した経営単位であり、取り扱う製品(部品)について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製造(又は仕入)・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	25,674,891	3,098,000	2,488,571	—	31,261,463	—	31,261,463	—	31,261,463
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,410,158	8,810	—	5,301,482	8,720,450	497,267	9,217,718	△9,217,718	—
計	29,085,050	3,106,810	2,488,571	5,301,482	39,981,914	497,267	40,479,181	△9,217,718	31,261,463
セグメント 利益又は損失 (△)	442,019	74,632	107,243	△175,794	448,102	△25,016	423,086	71,541	494,627
セグメント 資産	39,510,437	2,441,336	2,028,266	3,607,989	47,588,030	1,014,511	48,602,542	△3,450,110	45,152,431
セグメント 負債	5,795,946	426,196	813,561	695,166	7,730,871	45,173	7,776,044	△1,207,121	6,568,922
その他の 項目									
減価償却費	300,819	30,112	17,492	140,681	489,105	29,958	519,063	—	519,063
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	117,724	1,337	3,483	141,607	264,153	1,488	265,642	—	265,642

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びベトナムの現地法人の事業活動を含んでおります。

香港においては愛峰香港が製品や加工部品等の委託生産を行っております。ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立いたしました。しかしながら、業績状況を勘案し、稼働を延期してまいりました。しかしながら、現在稼働中であるアイホンコミュニケーションズ(タイランド)の生産量増加等の状況から判断し、早期の稼働を目指して、現在、準備を進めております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、前連結会計年度512,606千円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,495,447	3,055,722	2,564,388	—	34,115,558	8,147	34,123,706	—	34,123,706
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,472,458	9,145	—	6,192,785	9,674,388	486,963	10,161,352	△10,161,352	—
計	31,967,906	3,064,867	2,564,388	6,192,785	43,789,947	495,110	44,285,058	△10,161,352	34,123,706
セグメント 利益又は損失 (△)	1,475,835	81,790	60,323	163,185	1,781,134	△79,625	1,701,508	△78,951	1,622,557
セグメント 資産	40,360,358	2,393,336	1,944,008	3,705,296	48,403,000	1,037,836	49,440,837	△3,817,698	45,623,138
セグメント 負債	6,731,745	348,004	773,605	669,281	8,522,636	87,793	8,610,429	△1,437,532	7,172,897
その他の 項目									
減価償却費	244,945	22,158	12,857	142,477	422,439	26,242	448,681	—	448,681
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	264,751	17,573	4,275	96,102	382,702	17,379	400,082	—	400,082

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びベトナム並びにシンガポールの現地法人の事業活動を含んでおります。

香港においては愛峰香港が製品や加工部品等の委託生産を行っております。ベトナムにおいてはアイホンコミュニケーションズ(ベトナム)が平成23年11月から稼働を開始いたしました。シンガポールにおいては平成24年1月に設立したアイホンPTE. がシンガポール及びマレーシアで販売しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものと全社資産であります。なお、全社資産の金額は、当連結会計年度533,605千円であり、長期投資資金(投資有価証券)のうち銀行株であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
一般インターホン機器	3,408,902
セキュリティインターホン機器	1,912,118
テレビインターホン機器	17,915,592
ケアインターホン機器	3,988,583
情報通信機器	725,602
その他	3,310,663
合計	31,261,463

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
24,628,627	3,098,000	2,491,474	1,043,360	31,261,463

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類されております。
 2 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米………米国、カナダ
 (2) 欧州………フランス、ベルギー、ドイツ
 (3) その他………中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
3,760,035	705,525	466,066	4,931,626

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
一般インターホン機器	3,810,471
セキュリティインターホン機器	1,848,924
テレビインターホン機器	19,482,597
ケアインターホン機器	4,645,793
情報通信機器	1,113,540
その他	3,222,379
合計	34,123,706

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
27,337,541	3,055,722	2,565,845	1,164,595	34,123,706

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類されております。

2 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米………米国、カナダ

(2) 欧州………フランス、ベルギー、イギリス

(3) その他………中国、オーストラリア、チリ、シンガポール

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他	合計
3,284,499	598,653	412,861	4,296,014

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	米国	欧州	タイ	計			
減損損失	483,870	—	—	—	483,870	—	—	483,870

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	石田喜樹	—	—	当社監査役	—	特許出願に 関する手続 等	弁理士報酬 等の支払	21,143	未払金	1,691

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	石田喜樹	—	—	当社監査役	被所有 直接 0.0	特許出願に 関する手続 等	弁理士報酬 等の支払	21,161	未払金	3,708

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 弁理士報酬については、一般的な取引条件を考慮しながら、交渉の上で決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,996円80銭	1,998円34銭
1株当たり当期純利益	7円68銭	31円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,583,508	38,450,241
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	824,375	836,726
(うち少数株主持分(千円))	(824,375)	(836,726)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,759,133	37,613,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	18,909,845	18,822,377

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	146,922	594,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,922	594,285
普通株式の期中平均株式数(株)	19,128,328	18,891,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	13,933	13,607	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,311	16,712	—	平成25年～平成29年
その他有利子負債	882,078	961,166	1.56	—
合計	920,323	991,485	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 その他有利子負債は、販売先からの預り保証金であります。

4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	8,877	5,492	1,221	1,120

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,874,242	15,706,214	23,832,025	34,123,706
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)(千円)	△149,762	433,673	688,287	1,303,149
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△77,212	296,401	412,838	594,285
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△4.08	15.67	21.83	31.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	△4.08	19.76	6.16	9.63

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,192,292	9,834,430
受取手形	2,540,908	※4 2,847,837
売掛金	※1 5,026,888	※1 5,590,908
有価証券	2,520,478	2,599,917
製品	1,872,873	1,841,741
仕掛品	569,698	548,376
原材料	1,726,864	1,939,323
前渡金	—	105
前払費用	32,447	73,442
繰延税金資産	632,124	604,018
その他	28,364	255,306
貸倒引当金	△21,482	△32,250
流動資産合計	25,121,459	26,103,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,372,522	4,428,681
減価償却累計額	△3,235,149	△3,302,177
建物（純額）	1,137,372	1,126,504
構築物	88,844	94,505
減価償却累計額	△77,577	△79,425
構築物（純額）	11,266	15,079
機械及び装置	616,628	605,843
減価償却累計額	△539,271	△536,371
機械及び装置（純額）	77,356	69,472
車両運搬具	37,797	37,797
減価償却累計額	△33,988	△35,661
車両運搬具（純額）	3,809	2,135
工具、器具及び備品	4,529,393	4,481,945
減価償却累計額	△4,357,100	△4,293,138
工具、器具及び備品（純額）	172,292	188,806
土地	※2 2,327,860	※2 1,853,713
リース資産	53,945	50,928
減価償却累計額	△25,798	△26,557
リース資産（純額）	28,147	24,371
建設仮勘定	1,928	4,414
有形固定資産合計	3,760,035	3,284,499
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,917,957	6,773,876
関係会社株式	3,080,831	3,476,769
破産更生債権等	33,844	5,236
長期前払費用	15,445	16,625
繰延税金資産	452,172	553,933
敷金及び保証金	260,657	247,098
その他	※2 415,135	※2 438,578
貸倒引当金	△34,495	△5,811
投資その他の資産合計	11,141,548	11,506,306
固定資産合計	14,901,584	14,790,805
資産合計	40,023,043	40,893,963
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,263,057	※1 1,365,817
リース債務	13,933	13,607
未払金	845,549	1,150,218
未払費用	1,502,230	1,473,383
未払法人税等	211,553	518,706
未払消費税等	65,020	86,178
前受金	28,733	74,209
預り金	34,576	36,126
製品保証引当金	207,756	276,729
その他	36,677	25,298
流動負債合計	4,209,087	5,020,276
固定負債		
リース債務	24,311	16,712
再評価に係る繰延税金負債	※2 157,592	※2 137,305
退職給付引当金	347,552	433,158
資産除去債務	18,032	18,313
長期預り保証金	887,250	966,229
その他	152,120	139,750
固定負債合計	1,586,859	1,711,469
負債合計	5,795,946	6,731,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388,844	5,388,844
資本剰余金		
資本準備金	5,383,288	5,383,288
資本剰余金合計	5,383,288	5,383,288
利益剰余金		
利益準備金	379,857	379,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳準備金	11,464	11,488
研究開発積立金	2,180,000	2,280,000
配当積立金	1,090,000	1,140,000
別途積立金	11,900,000	12,200,000
繰越利益剰余金	12,780,126	12,314,252
利益剰余金合計	28,341,448	28,325,598
自己株式	△2,880,218	△3,013,979
株主資本合計	36,233,362	36,083,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	365,252	411,430
土地再評価差額金	※2 △2,371,517	※2 △2,332,963
評価・換算差額等合計	△2,006,265	△1,921,533
純資産合計	34,227,097	34,162,217
負債純資産合計	40,023,043	40,893,963

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	29,085,050	31,967,906
売上原価		
製品期首たな卸高	2,161,572	1,872,873
当期製品製造原価	※2, ※3 16,488,758	※2, ※3 18,004,543
工事仕入高	1,216,971	1,303,747
合計	19,867,301	21,181,165
製品期末たな卸高	※1 1,872,873	※1 1,841,741
売上原価合計	17,994,428	19,339,423
売上総利益	11,090,621	12,628,482
販売費及び一般管理費		
販売促進費	571,019	685,452
運賃及び荷造費	327,592	330,280
貸倒引当金繰入額	6,360	4,483
給料手当及び賞与	4,418,348	4,512,731
退職給付費用	305,069	297,379
福利厚生費	788,105	767,990
地代家賃	432,165	448,933
賃借料	100,406	98,692
事業税	47,600	60,000
租税公課	79,666	74,827
消耗品費	125,125	172,263
修繕費	130,227	165,081
アフターサービス費	1,099,167	1,063,578
製品保証引当金繰入額	148,955	231,414
研究開発費	※3 680,417	※3 835,531
減価償却費	102,798	96,651
その他	1,285,576	1,307,355
販売費及び一般管理費合計	10,648,602	11,152,647
営業利益	442,019	1,475,835
営業外収益		
受取利息	※2 4,292	※2 3,614
有価証券利息	46,198	42,193
受取配当金	※2 94,482	※2 110,425
受取家賃	41,224	37,513
受取ロイヤリティー	100,000	100,000
受託開発収入	36,758	—
その他	55,088	73,968
営業外収益合計	378,045	367,715

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	6,036	5,370
売上割引	172,588	186,660
為替差損	27,186	38,967
受託開発費用	14,394	—
その他	39,327	37,786
営業外費用合計	259,533	268,785
経常利益	560,531	1,574,764
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 2,094
投資有価証券売却益	—	62,405
特別利益合計	—	64,500
特別損失		
固定資産除却損	※5 3,597	※5 3,632
投資有価証券評価損	165,596	88,600
投資有価証券売却損	—	9,974
会員権評価損	651	—
減損損失	—	※6 483,870
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,645	—
特別損失合計	183,490	586,077
税引前当期純利益	377,041	1,053,188
法人税、住民税及び事業税	351,000	657,800
法人税等調整額	△156,427	△79,773
法人税等合計	194,572	578,026
当期純利益	182,469	475,161

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		13,341,138	80.4	14,587,556	81.0
II 労務費		1,214,700	7.3	1,249,673	7.0
III 経費	※1	2,044,089	12.3	2,167,350	12.0
当期総製造費用		16,599,929	100.0	18,004,581	100.0
期首仕掛品たな卸高		475,476		569,698	
合計		17,075,406		18,574,280	
期末仕掛品たな卸高	※2	569,698		548,376	
他勘定振替高	※3	△16,949		△21,359	
当期製品製造原価		16,488,758		18,004,543	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)																
原価計算の方法	当社の原価計算の方法は組別総合原価計算によっている他、一部受注生産品については個別原価計算によっております。	同左																
※1 経費の主な内容	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>265,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>198,021千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,091,683千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>190,210千円</td> </tr> </table>	外注加工費	265,537千円	減価償却費	198,021千円	研究開発費	1,091,683千円	福利厚生費	190,210千円	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>425,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>148,293千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,078,659千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>188,751千円</td> </tr> </table>	外注加工費	425,486千円	減価償却費	148,293千円	研究開発費	1,078,659千円	福利厚生費	188,751千円
外注加工費	265,537千円																	
減価償却費	198,021千円																	
研究開発費	1,091,683千円																	
福利厚生費	190,210千円																	
外注加工費	425,486千円																	
減価償却費	148,293千円																	
研究開発費	1,078,659千円																	
福利厚生費	188,751千円																	
※2 期末仕掛品たな卸高の内容	<p>期末仕掛品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">182千円</p>	<p>同左</p> <p style="text-align: right;">1,051千円</p>																
※3 他勘定振替高の内容	固定資産(工具、器具及び備品・機械及び装置)への振替	同左																

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,388,844	5,388,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,388,844	5,388,844
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,383,288	5,383,288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383,288	5,383,288
資本剰余金合計		
当期首残高	5,383,288	5,383,288
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,383,288	5,383,288
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	379,857	379,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	379,857	379,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳準備金		
当期首残高	12,360	11,464
当期変動額		
圧縮記帳準備金の取崩	△895	23
当期変動額合計	△895	23
当期末残高	11,464	11,488
研究開発積立金		
当期首残高	2,080,000	2,180,000
当期変動額		
研究開発積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	2,180,000	2,280,000
配当積立金		
当期首残高	1,040,000	1,090,000
当期変動額		
配当積立金の積立	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	1,090,000	1,140,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	11,600,000	11,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	11,900,000	12,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,527,209	12,780,126
当期変動額		
研究開発積立金の積立	△100,000	△100,000
配当積立金の積立	△50,000	△50,000
別途積立金の積立	△300,000	△300,000
剰余金の配当	△480,447	△472,744
当期純利益	182,469	475,161
圧縮記帳準備金の取崩	895	△23
土地再評価差額金の取崩	—	△18,267
当期変動額合計	△747,082	△465,873
当期末残高	12,780,126	12,314,252
利益剰余金合計		
当期首残高	28,639,427	28,341,448
当期変動額		
研究開発積立金の積立	—	—
配当積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△480,447	△472,744
当期純利益	182,469	475,161
圧縮記帳準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	△18,267
当期変動額合計	△297,978	△15,850
当期末残高	28,341,448	28,325,598
自己株式		
当期首残高	△2,475,395	△2,880,218
当期変動額		
自己株式の取得	△404,822	△133,761
当期変動額合計	△404,822	△133,761
当期末残高	△2,880,218	△3,013,979
株主資本合計		
当期首残高	36,936,163	36,233,362
当期変動額		
剰余金の配当	△480,447	△472,744
当期純利益	182,469	475,161
自己株式の取得	△404,822	△133,761
土地再評価差額金の取崩	—	△18,267
当期変動額合計	△702,801	△149,611
当期末残高	36,233,362	36,083,750

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	464,989	365,252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,736	46,177
当期変動額合計	△99,736	46,177
当期末残高	365,252	411,430
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,371,517	△2,371,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	38,554
当期変動額合計	—	38,554
当期末残高	△2,371,517	△2,332,963
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,906,528	△2,006,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,736	84,731
当期変動額合計	△99,736	84,731
当期末残高	△2,006,265	△1,921,533
純資産合計		
当期首残高	35,029,635	34,227,097
当期変動額		
剰余金の配当	△480,447	△472,744
当期純利益	182,469	475,161
自己株式の取得	△404,822	△133,761
土地再評価差額金の取崩	—	△18,267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,736	84,731
当期変動額合計	△802,537	△64,879
当期末残高	34,227,097	34,162,217

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 補助材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 長期前払費用

均等額償却

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の無償修理費用に備えるため、将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引 (輸入債務、輸出債権)

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「外貨建リスクヘッジに関する指針」に基づき、為替相場動向等を勘案のうえ、外貨建輸入債務及び外貨建輸出債権に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、取引条件の予測可能性及び実行可能性に基づき、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	643,489千円	538,766千円
買掛金	581,099千円	689,811千円

※2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△839,535千円	△381,500千円

なお、再評価後の帳簿価額のうち、投資その他の資産の「その他」に含まれている額が、前事業年度は178,514千円、当事業年度は159,005千円あります。

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	873,943千円	943,874千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	180,178千円

(損益計算書関係)

- ※1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価戻入益が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	28,617千円	41,044千円

- ※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仕入高	6,174,435千円	7,099,159千円
受取配当金	16,295千円	30,178千円
受取利息	538千円	595千円

- ※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	680,417千円	835,531千円
当期総製造費用	1,091,683千円	1,078,659千円
計	1,772,100千円	1,914,190千円

- ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	－千円	18千円
工具、器具及び備品	－千円	2,076千円
計	－千円	2,094千円

- ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	201千円	1,674千円
構築物	70千円	17千円
機械及び装置	1,146千円	555千円
工具、器具及び備品	2,178千円	1,384千円
計	3,597千円	3,632千円

※6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
神奈川県	遊休資産	建物及び土地
愛知県	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については、相互補完的な関係を考慮し全社で1グループとし、賃貸不動産(投資不動産)については物件ごとにグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

上記の資産については、時価の著しい下落及び固定資産の使用状況を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(483,870千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、投資その他の資産の「その他」で9,723千円及び土地474,147千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価会社による評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,456,202	308,081	—	1,764,283
合計	1,456,202	308,081	—	1,764,283

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得による307,800株及び単元未満株式の買取りによる281株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,764,283	87,468	—	1,851,751
合計	1,764,283	87,468	—	1,851,751

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得による87,100株及び単元未満株式の買取りによる368株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ等の事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	164,271千円	121,148千円	43,122千円

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	110,583千円	97,070千円	13,512千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	29,610千円	13,512千円
1年超	13,512千円	—千円
合計	43,122千円	13,512千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	37,280千円	35,211千円
減価償却費相当額	37,280千円	35,211千円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,476,769千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,080,831千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,967千円	3,950千円
たな卸資産評価損	19,898千円	11,971千円
未払賞与	410,609千円	371,458千円
未払費用	86,044千円	65,404千円
未払事業税	25,098千円	41,810千円
未払事業所税	11,534千円	10,931千円
製品保証引当金	84,245千円	104,327千円
その他有価証券評価差額金	－千円	101千円
その他	2,749千円	3,063千円
繰延税金資産 小計	646,147千円	613,019千円
評価性引当額	△12,677千円	△8,514千円
繰延税金資産 合計	633,470千円	604,504千円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	△563千円	△485千円
その他有価証券評価差額金	△782千円	－千円
繰延税金負債 合計	△1,345千円	△485千円
繰延税金資産の純額	632,124千円	604,018千円
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	140,932千円	153,034千円
未払役員退職金	61,842千円	49,373千円
貸倒引当金	6,755千円	224千円
減価償却費	531,179千円	603,500千円
投資有価証券評価損	178,276千円	170,422千円
会員権評価損	27,538千円	24,134千円
その他	12,852千円	180,203千円
繰延税金資産 小計	959,378千円	1,180,894千円
評価性引当額	△289,562千円	△403,939千円
繰延税金資産 合計	669,815千円	776,954千円
繰延税金負債		
圧縮記帳準備金	△7,256千円	△5,922千円
その他有価証券評価差額金	△208,821千円	△215,823千円
その他	△1,565千円	△1,275千円
繰延税金負債 合計	△217,643千円	△223,021千円
繰延税金資産の純額	452,172千円	553,933千円
(固定負債)		
再評価に係る繰延税金資産	1,055,339千円	913,031千円
評価性引当額	△1,055,339千円	△913,031千円
再評価に係る繰延税金負債	△157,592千円	△137,305千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△157,592千円	△137,305千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.55%	40.55%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.65%	2.02%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△5.88%	△2.55%
住民税均等割	12.00%	4.26%
試験研究費の総額に係る 法人税額の特別控除	△25.05%	△16.13%
評価性引当額の増減	17.31%	16.25%
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	－%	11.06%
その他	4.03%	△0.58%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	51.61%	54.88%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法人実効税率は従来の40.55%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.70%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.33%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65,255千円減少し、法人税等調整額が116,474千円、その他有価証券評価差額金が30,932千円、土地再評価差額金20,286千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとに使用見込期間を取得から27年～50年と見積もり、割引率は1.4%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	17,756千円	18,032千円
時の経過による調整額	276千円	280千円
期末残高	18,032千円	18,313千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,810円01銭	1,814円98銭
1株当たり当期純利益	9円54銭	25円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	34,227,097	34,162,217
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	34,227,097	34,162,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	18,909,845	18,822,377

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	182,469	475,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,469	475,161
普通株式の期中平均株式数(株)	19,128,328	18,891,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	リンナイ(株)	144,700	862,412
		アイカ工業(株)	235,700	280,011
		因幡電機産業(株)	112,500	279,450
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	406,000	167,272
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回第11 種優先株式	300,000	145,320
		ホーチキ(株)	298,800	126,990
		矢作建設工業(株)	289,000	124,848
		(株)電響社	247,958	123,235
		日東工業(株)	90,000	97,650
		(株)愛知銀行	17,600	88,000
		大和ハウス工業(株)	80,000	87,520
		(株)木曽路	47,300	75,963
		テクノホライゾン・ホールディングス(株)	327,000	61,149
		(株)名古屋銀行	198,000	58,806
		その他(28銘柄)	1,190,812	532,467
		計	3,985,370	3,111,095

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	㈱ホンダファイナンス第10回無担保社債	200,000	200,560
		第33回大阪府公募公債	100,000	100,660
		日本たばこ産業㈱第4回社債	100,000	100,460
		N T Tファイナンス㈱第32回社債	100,000	100,320
		第8回名古屋市公募公債	80,000	80,360
小計		580,000	582,360	
投資有価証券	その他 有価証券	第9回トヨタ自動車㈱無担保社債	200,000	203,660
		北海道電力㈱第295回社債	200,000	202,980
		第14回イオン㈱社債	100,000	103,210
		ソニー㈱第22回無担保社債	100,000	101,930
		N T Tファイナンス㈱第34回社債	100,000	101,770
		日本電信電話㈱第58回電信電話債券	100,000	101,680
		平成21年度第1回奈良県公募公債5年	100,000	101,550
		平成20年度第4回千葉県公募公債	100,000	101,540
		三菱商事㈱第73回社債	100,000	101,510
		㈱セブン&アイ・ホールディングス第1回無担保社債	100,000	101,500
		兵庫県保証第9回兵庫県土地開発公社債券	100,000	101,430
		京都市平成20年度第1回公募公債	100,000	101,410
		第2回電源開発㈱社債	100,000	101,370
		㈱みずほコーポレート銀行第25回無担保社債	100,000	101,270
		第46回神奈川県公募公債	100,000	101,230
		京都市平成22年度第6回公募公債	100,000	101,200
		㈱N T Tデータ第24回無担保社債	100,000	101,150
		福岡県平成22年度第12回公募公債	100,000	101,090
		平成21年度第1回仙台市公募公債5年	100,000	101,060
		東海旅客鉄道㈱第55回無担保普通社債	100,000	100,870
		第1回地方公共団体金融機構債券	100,000	100,860
		日本たばこ産業㈱第6回社債	100,000	100,660
		第44回トヨタファイナンス㈱無担保社債	100,000	100,640
		大同特殊鋼㈱第10回無担保社債	100,000	100,390
		兵庫県保証第12回兵庫県土地開発公社債券	100,000	100,380
		愛知県平成23年度第6回公募公債	100,000	100,310
		第151回オリックス㈱無担保社債	100,000	100,190
		第152回オリックス㈱無担保社債	100,000	99,340
		シルフリミテッド シリーズ915	100,000	96,650
		ジェッツINTLスリーLTD シリーズ499	100,000	90,906
		小計		3,200,000
計		3,780,000	3,806,096	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	(譲渡性預金)		
		三菱UFJ信託銀行㈱	—	1,500,000
		(投資信託受益証券)		
		フリーファイナンシャルファンド	100,782,677	100,782
		ニッセイ日本インカムオープン	100,443,926	99,620
		フォーシーズン	100,000,000	98,080
		明治安田生命グローバル・ボンド・オープン	130,101,532	101,414
		マネー・マネジメント・ファンド(4銘柄)	77,642,090	77,642
		日興公社債投信(2銘柄)	40,000,000	40,018
小計		—	2,017,557	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		グローバル・ソブリン・オープン	381,036,534	191,089
		ダイワ・グローバル債券ファンド	182,473,765	121,235
		GW7つの卵	90,000,000	67,221
		マイストーリー分配型(年6回)Bコース	95,000,000	59,498
小計		—	439,044	
計		—	2,456,602	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(I) 資産の部

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		42,748
預金	当座預金	3,909,227
	普通預金	174,815
	定期預金	5,705,130
	別段預金	2,508
	計	9,791,681
合計		9,834,430

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホーチキ㈱	638,890
福西電機㈱	250,422
積水ハウス㈱	130,838
ニッタン㈱	120,631
野原産業㈱	115,990
その他	1,591,065
合計	2,847,837

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	491,248
平成24年5月	749,111
平成24年6月	906,949
平成24年7月	686,363
平成24年8月	14,164
平成24年9月以降	—
合計	2,847,837

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイホンS. A. S.	411,616
ホーチキ㈱	242,716
ワッティ㈱	236,556
因幡電機産業㈱	219,937
㈱扇港電機	212,783
その他	4,267,298
合計	5,590,908

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{\{(A)+(D)\} \div 2}{(B) \div 366}$
5,026,888	33,366,857	32,802,837	5,590,908	85.4	58.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品名	金額(千円)
一般インターホン機器	183,784
セキュリティインターホン機器	215,259
テレビインターホン機器	1,042,081
ケアインターホン機器	309,925
情報通信機器	60,981
その他	29,709
合計	1,841,741

(e) 仕掛品

品名	金額(千円)
一般インターホン機器	41,018
セキュリティインターホン機器	33,341
テレビインターホン機器	370,373
ケアインターホン機器	79,240
情報通信機器	19,138
その他	5,264
合計	548,376

(f) 原材料

品名	金額(千円)
電子部品	1,229,737
樹脂成形品	157,011
板金部品	50,683
電線類	122,329
その他	379,560
合計	1,939,323

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
アイホンコミュニケーションズ(ベトナム)	1,010,126
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	942,019
アイホンコミュニケーションズ(株)	727,285
アイホンヨーロッパ	505,525
アイホンコーポレーション	149,046
アイホンPTE.	77,707
愛峰香港有限公司	65,059
合計	3,476,769

(II) 負債の部

流動負債

(a) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイホンコミュニケーションズ(タイランド)	605,096
東海エレクトロニクス(株)	82,184
菱電商事(株)	60,131
アイホンコミュニケーションズ(株)	41,298
愛峰香港有限公司	36,273
その他	540,833
合計	1,365,817

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.aiphone.co.jp/bu/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------------------|---|--------|---------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
確認書 | 事業年度
(第53期) | 自
至 | 平成22年4月1日
平成23年3月31日 | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂
正報告書及び確認書 | 事業年度
(第51期) | 自
至 | 平成20年4月1日
平成21年3月31日 | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第52期) | 自
至 | 平成21年4月1日
平成22年3月31日 | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第53期) | 自
至 | 平成22年4月1日
平成23年3月31日 | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自
至 | 平成22年4月1日
平成23年3月31日 | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第54期
第1四半期) | 自
至 | 平成23年4月1日
平成23年6月30日 | 平成23年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第54期
第2四半期) | 自
至 | 平成23年7月1日
平成23年9月30日 | 平成23年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第54期
第3四半期) | 自
至 | 平成23年10月1日
平成23年12月31日 | 平成24年2月9日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | | | | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主
総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成23年12月6日
平成24年1月6日
平成24年2月6日
平成24年3月6日
平成24年4月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

アイホン株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村 誠一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今泉 誠 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイホン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイホン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

アイホン株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村 誠一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今泉 誠 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイホン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイホン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。